

マーケットレポート

日経平均株価が一時2,800円超下落

～中東情勢のさらなる悪化を懸念～

◆先週末のNYダウも大幅安

30日午前の株式市場で日経平均株価は、一時2,800円超急落し、午前の終値は前週末比▲2,436円の50,936円となりました。中東情勢の一段の悪化懸念が株価の大きな重荷になりました。外国為替市場では円安・米ドル高が進行し、一時1ドル=160円を上回りました。

先週末27日のNYダウは、前日比▲793ドルの45,166ドルと、2025年8月以来の安値を付けました。イランのウラン関連施設が米国とイスラエルの攻撃を受け、これに対してイラン側が報復の姿勢を示したことから、中東情勢における軍事衝突の激化が懸念されました。また、29日には、イランの首都テヘランの一部でミサイル攻撃により停電が発生、イランが反撃するなか、米海軍の海兵隊員が中東に到着した模様です。さらにはイエメンの親イラン武装組織フーシ派が加わるなど、戦闘が拡大する懸念が高まっています。

◆原油価格は100ドルを超える

原油価格は急騰し、再び1バレル=100米ドルを上回りました。フーシ派が戦闘に加わったことなどが嫌気されています。ホルムズ海峡の事実上の封鎖が続いており、紅海を経由しての原油輸送ルートが期待されています。しかし、フーシ派はアラビア半島周辺や紅海の海上輸送を妨害する能力があり、過去にも、紅海を実質的に封鎖したことがあります。そのため、同様の事態ならないか、その動向が懸念されています。

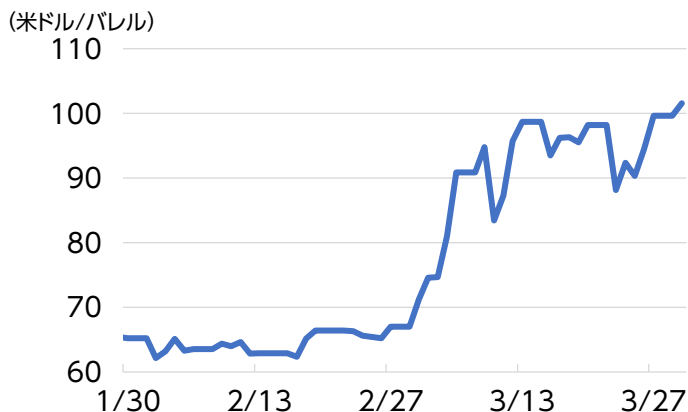
◆当面のポイント

中東情勢の悪化に加え、それによる原油価格の上昇が株式市場を押し下げています。日本では、コメをはじめとした食料品価格の高騰による物価上昇が徐々に落ち着きを見せるなか、実質賃金が上昇に転じ、消費の回復が期待されています。原油価格の上昇は既にガソリン価格の上昇などで顕在化していますが、この状況が続けば、原材料価格への波及による物価の上昇も懸念されます。

一方、11月に中間選挙を控えるトランプ米大統領は、戦争の早期終結を目論んでいるとみられます。ガソリン価格の上昇などを背景に、今回の戦争に対する米国内の見方も分かれており、政権支持にも悪影響を及ぼす可能性が高まっています。また、「パキスタンの仲介で中東紛争終結に向けた米国とイランの協議を数日内にも開く」との報道もあります。現時点で楽観はできませんが、今後、停戦に向けての協議が進展すれば、株式市場も底打ちの兆しを探っていくものと考えられます。

WTI 原油先物の推移

(2026年1月30日～2026年3月30日、日次)



※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格
※3月30日の値は日本時間11時30分時点

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

日経平均株価の推移

(2026年1月30日～2026年3月30日、日次)



※3月30日の値は11時30分時点

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。